

専門(多肢選択式)試験問題

注意事項

1. 問題は次の **16 科目(各科目 5 題ずつ計 80 題、88 ページ)** あります。
このうち**任意の 8 科目(40 題)**を選択し、解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1~No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6~No. 10	
憲 法	5 題	No. 11~No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16~No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21~No. 25	
民法(債権、親族及び相続)	5 題	No. 26~No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31~No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36~No. 40	
財 政 学・経 済 事 情	5 題	No. 41~No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46~No. 50	
国 際 関 係	5 題	No. 51~No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56~No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61~No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66~No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71~No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76~No. 80	

なお、8 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は **3 時間** です。
3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
--------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5は**政治学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 権力と支配に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. R. ミヘルスは、第二次世界大戦後におけるドイツの政党組織について比較分析を行った。その結果、平等主義を掲げた社会民主党では一般党員に広く権力が分散していた一方、他の伝統的な政党では例外なく少数のエリートに権力が集中していたこと、すなわち「寡頭制の鉄則」が明らかとなった。
2. M. ヴェーバーは、正統性を欠いた政治的支配の類型として、「伝統的支配」「カリスマ的支配」「合法的支配」という3種類があると論じた。「合法的支配」の特徴は、支配者が反政府運動を非合法化し、警察や軍隊といった強制力によって排除することで体制の持続を図ろうとする点にある。
3. P. バクラックとM. バラッツは、権力行使を伴わない支配の方法として「非決定」の重要性を説いた。彼らによれば、支配者はしばしば、自身にとって不利な問題を、反対勢力に先んじて自ら争点化した上で、その争点への態度を明確に表明せず、意思決定を先送りすることで現状維持を図る。
4. N. マキアヴェッリは、『君主論』において、君主の修めべき統治術について論じている。同書によれば、君主は、利己的な臣民たちを服従させるため、愛されるよりもむしろ恐れられるべきである。また、賢明な君主は、信義を守ることに必ずしもこだわらず、狡猾に振る舞うべきだとされる。
5. T. ホブズは、『リヴァイヤサン』において、人々の間で知力や体力面の格差が大きいことから、人間の自然状態は「万人の万人に対する戦争」になると結論付けた。彼は、この戦争状況では人間の本来持つ自然権が行使できないとし、社会秩序を維持するために国家の樹立が不可欠であると説いた。

【No. 2】 我が国の政治思想に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 自由民権運動の発展の過程において、民間でも盛んに私擬憲法が作成される中で、植木枝盛は「五日市憲法草案」を起草した。「五日市憲法草案」は、当時の廃仏毀釈運動を背景に信教の自由を否定するなど、他の私擬憲法に比して保守的な内容であった。
2. 第二次護憲運動に参加し指導者として活躍した中江兆民は、J. ロックの『統治二論』の一部を漢訳した『民約訳解』を発表し、国家は、各人の意思ではなく公共の利益である「一般意思」により運営されなければならないとする人民主権論を紹介した。
3. 吉野作造は、人民が主権を有するという民主主義と区別し、天皇主権を規定する大日本帝国憲法の枠内で可能な民主主義を採用していくことを目指す、民本主義を提唱した。この思想は、大正デモクラシーの重要な理念となった。
4. 平塚らいてうは、雑誌『水平』において「元始、女性は太陽であった」と述べて、女性の人間としての解放を宣言した。また、市川房枝らとともに全国水平社を結成し、婦人参政権の要求などの女性解放運動を進めた。
5. 内村鑑三は、無教会派のキリスト教徒の立場から、個人が国家権力より優越すべきだとして反戦論を展開した。しかし、日清戦争が開戦すると国家主義に立場を転じ、神の国を建設することの必要性から、海外への膨張論を唱えるようになった。

【No. 3】 執政制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. T. ポグントケと P. ウェブは、第二次世界大戦後に民主化した新興国の多くが大統領制を採用した現象を指して、「大統領制化」と呼んだ。彼らによれば、新興国では伝統的な社会的亀裂に基づく政治対立が根強く残っているため、権威主義的な強いリーダーを生み出す大統領制が求められる。
2. J. リンスは、1980年代のラテンアメリカ諸国における民主主義体制の安定化を観察し、議院内閣制よりも大統領制の方が優れていると主張した。彼によれば、執政長官の任期が固定される大統領制においては、リーダーの交代が定期的に行われることになるため、議院内閣制ほど硬直的ではない。
3. 日本国憲法の規定によると、内閣総理大臣は衆議院議員の中から、国会の議決によって指名される。また、内閣は行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負うと定められている。そのため、衆議院又は参議院で内閣不信任の決議案が可決された場合、内閣総理大臣は、内閣総辞職か衆議院の解散を選択しなければならない。
4. フランスでは、半大統領制と呼ばれる制度が採用されている。この制度では、直接選挙で選出される大統領のほかに、議会の信任に基づく首相も存在し、行政上の権限を分有している。首相は大統領によって任命されるが、下院で不信任動議が可決された場合は政府の総辞職を申し出なければならない。
5. イスラエルでは1948年の建国以来、首相を国民の直接投票によって選出する首相公選制が採用されている。この制度の下では、首相に議会を解散する権限はない。しかし、議会にも内閣不信任決議権、首相罷免権という対抗手段が与えられていないため、首相は議会に対し強い指導力を発揮してきた。

【No. 4】 圧力団体に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. A. ベントレーは、政治を集団が影響を与え合う過程として捉える研究について、制度論を無視した「死せる政治学」として批判し、政治とは、集団の存在ではなく政治制度の外面的な特徴によって説明されるべきとする「政治過程論」を展開した。
2. M. オルソンは、団体における活動では、個人が費用を負担することは想定されないため、フリーライダーの発生を防ぐことができないとする「集合行為理論」を提唱し、小規模な団体は構成員が少ないことから存続できないとした。
3. D. トルーマンは、複数の圧力団体が活動を展開しているアメリカ政治の実態を指して「利益集団自由主義」と呼んだ。利益集団自由主義の下では、政府は自立的に利益集団間の調整を行うことができているものの、その調整に注力するあまり、一般の人々が政策過程から排除されることになる。
4. 日本では、国会議員に対する党議拘束がないことから、ロビイングと呼ばれる、圧力団体による議員個人への働きかけが強い。このような働きかけが政治的腐敗につながらないようにするため、1986年に政治資金規正法が改正され、ロビイングの活動範囲に関する規制が設けられるとともに、ロビイストの登録、収支報告等が義務付けられた。
5. 政治に関わる団体の一つとして、営利を目的としない団体であるNPO法人(非営利活動法人)が挙げられる。日本では、1998年に特定非営利活動促進法が成立し、団体に法人格を認めてNPO活動を促進する仕組みが整えられた。

【No. 5】 第二次世界大戦後の先進民主主義国の政治に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 米国では、1980年の大統領選挙に民主党候補として出馬したレーガンが、「レーガン・デモクラット」と呼ばれる南部の保守的民主党員の支持を動員し、現職の共和党候補を破った。レーガン政権は、「連邦政府の権限の拡大」をスローガンに掲げ、経済規制強化や軍事費の増額を実施した。
2. 英国では、1970年代末からサッチャーを党首とする自由党が政権を担い、規制緩和や公営企業の民営化など、「サッチャリズム」と呼ばれる自由主義的改革を推進した。しかし、1980年代後半に入ると、景気低迷などからサッチャー政権への批判が高まり、1990年に労働党に政権を譲った。
3. 西ドイツでは、1949年の成立以来、キリスト教民主同盟と社会民主党が交互に単独政権を担ってきたが、1970年代から1980年代は、両党の大連立政権によって安定した政治が続いた。また、社会民主党と緑の党を連立与党としたシュレーダー政権の下で、1990年に東西ドイツの統一が実現された。
4. フランスでは、1946年に第三共和制が成立したが、内閣が短期間で交代するなど不安定な政情が続いた。1958年にインドシナ独立問題に関連して、政府と反政府勢力の対立が深刻化した結果、ドゴールが新首相に就いて事態収拾にあたった。ドゴールは憲法改正を実施し、第四共和制を成立させた。
5. 第二次世界大戦後のイタリアでは、キリスト教民主党を与党とする政権が長く続いた。しかし、1990年代に入ると、政治腐敗の問題が深刻化する中、キリスト教民主党は解党に追い込まれた。そして、1994年の総選挙の結果、新興政党フォルツァ・イタリアの党首ベルルスコーニが新首相に就いた。

No. 6～No. 10は行政学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 行政学の学説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. M. ヴェーバーは、近代官僚制の特徴として、官僚制における職員の採用は、一定の学歴と専門知識を持つ、試験で選ばれた有資格者の中から行われるという資格任用制の原則や、職員はその業務を唯一の職業とするか、少なくともこれを主たる職業としていなければならないとする專業制の原則などを指摘した。
2. C. ギルバートは、行政統制について、外在的・内在的、制度的・非制度的という二つの軸を用いて4種類に分類した。これに従って日本の中央政府の行政への統制について分類すると、国会による統制は、内在的かつ制度的統制に分類することができる。また、行政機関が行う政策の評価に関する法律により中央政府において運用されているオンブズマン制度も、同様に内在的かつ制度的統制に分類することができる。
3. 大森彌は、日本の行政組織の特徴として、課長とその部下が同じ部屋で勤務するものの、部や課といった組織の職務分掌は不明確であるのに対して個人単位では職務分掌が具体的に決められていることから、課長と部下の間や職員間の意思疎通は重視されないことを指摘し、これを大部屋主義と呼んだ。
4. W. ウィルソンは、論文「行政の研究」において、社会の急激な発展によって政府の機能が增大すると、政治と行政が融合し政府が一致団結することで政府の仕事を効率的・能率的に行うことが、政府の正統性を支える上で重要となることから、有能な専門行政官で構成される公務員制を確立しなければならないとした。こうした考え方は、政治行政融合論と呼ばれた。
5. R. マートンは、法令や規則に基づく官僚の行動は、やがて法令や規則を守ることそれ自体が目的化する危険性があるとする「権威受容説」を提唱した。また、マニュアルや規則に従って職務を遂行する訓練を受けた官僚は、柔軟な対応が求められる状況においても規則の遵守にこだわり、結果として意味のない対応をしてしまい、自らの無作為・無能力を露呈させてしまうことがあり、これを「目標の転移」と呼んだ。

【No. 7】 我が国の官僚制に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 第二次世界大戦前、官吏は高等官と普通官に区分されていた。このうち高等官は、天皇が任命する親任官、内閣総理大臣が任命する勅任官に区分され、普通官は、各省大臣が任命する奏任官と判任官に区分された。また、1893年の文官任用令以降、高等官には高等文官試験に合格した者が任用されるようになった。
2. 第二次世界大戦前、府県は内務大臣の監督下に置かれ、内務大臣が知事や政令指定都市の市長の任免権を持っていた。しかし、戦後、日本国憲法において、地方自治が制度的に保障され、都道府県は地方公共団体となったが、引き続き機関委任事務として国の事務を実施することから、知事の身分は国家公務員となった。
3. 国家公務員には原則として定年制が適用されるが、早期退職が一般的な旧国家公務員Ⅰ種試験からの採用者には定年制の適用が除外されている。また、国家公務員法の改正により、定年年齢は2023年度から2031年度までの間に段階的に65歳から70歳に引き上げられることになっている。
4. 辻清明は、日本の行政組織における意思決定方式である、稟議書を用いた稟議制について、これを非迅速的であるなどと批判した。これに対して井上誠一は、実際の行政では多様な意思決定の方式があり、稟議書を用いない場合や、稟議書を用いた場合も、順次回覧決裁型や持回り決裁型などがあることを指摘した。
5. 村松岐夫は、政党優位論を批判して、55年体制の下で、与党に対して官僚が優位に立つようになったとする官僚優位論を提唱した。また、真淵勝は、1980年代中頃以降、官僚に対する政治と社会からの圧力が強まり、政治家が決めたことを忠実に守ることで、官僚の自律性を守ろうとする国土型官僚が現れたとした。

【No. 8】 我が国の行政改革に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1961年に発足した臨時行政調査会をモデルとした第二次臨時行政調査会が中曽根康弘内閣によって1981年に設置された。この調査会は、「増税なき財政再建」を基本方針とし、国鉄・電電公社・日本郵政公社のいわゆる「三公社民営化」や規制緩和などの新自由主義的な改革を提言した。
2. 第三次臨時行政改革推進審議会の最終報告に示された改革の指針に基づき、1998年に中央省庁等改革基本法が制定され、2001年に省庁再編が行われた。この省庁再編では、省庁の統合により厚生労働省や国土交通省などが設置されたほか、環境庁、防衛庁が省に昇格した。
3. 政府による社会的規制とは、消費者や労働者の健康や安全の確保、環境保護などを目的に行われる規制である。こうした規制に対し、社会福祉基礎構造改革の一環として行われた介護サービスの民間開放など、官製市場の開放の動きもみられる。
4. NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)とは、企画機能と実施機能などに分散していた組織の統合など、市場メカニズムと民間企業の経営手法を行政に積極的に導入しようとする考え方である。こうしたNPMの考え方を基に、2003年の地方自治法改正により地方公共団体に導入された指定管理者制度では、公の施設の管理を競争的・効率的な経営手法を持つ株式会社などの民間企業やNPO法人に限定して委託している。
5. 特殊法人とは、業務の性質上、企業的経営がなじむものについて、政府が特別の法律によって設立する法人である。この特殊法人の一形態として特殊会社があり、政府は特殊会社の人事権を持つが、企業的な経営を促進するため、政府による特殊会社の株式保有は禁止されている。こうした特殊会社の一つとして日本銀行がある。

【No. 9】 次は、我が国における国の行政組織に関する記述であるが、A、B、Cに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。なお、文中の [] については設問の都合上伏せてある。

- ・ [A] は、重要事項に関する調査審議、不服審査その他学識経験を有する者等の合議により処理することが適当な事務をつかさどらせるための合議制の機関(8条機関)の一つである。[A] は、行政機関としての政策決定権限を持たず、この点で3条機関と異なる。
- ・ [B] は、内閣総理大臣を長とし、内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けることを任務とする行政組織であり、2001年の省庁再編時に [] の後継組織として設置された。[B] は、その任務を遂行するため、内閣の重要政策に関する基本的な方針に関する企画立案・総合調整に関する事務をつかさどる [] を助けるものとされている。
- ・ [C] について、1969年、各府省を通じたその総数の上限を定めるため、[] が制定された。現在、5年間の計画期間において達成すべき [C] の合理化目標数が府省ごとに定められており、内閣人事局は各府省からの要求について審査している。

	A	B	C
1. 運輸安全委員会		内閣官房	定員
2. 原子力規制委員会		内閣官房	官房及び局の数
3. 法制審議会		内閣官房	定員
4. 中央教育審議会		内閣府	官房及び局の数
5. 証券取引等監視委員会		内閣府	定員

【No. 10】 我が国の地方自治に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 地方公共団体における首長以外の執行機関である行政委員会は、条例制定権を持ち、その内部の人事権や組織編成権が認められているほか、議会への予算提案権を持つ。このように首長の他に複数の行政委員会を置いて権限の分散を図る「執行機関多元主義」の考え方から、地方公共団体の首長の権限は制約されている。
2. 第二次世界大戦後、東京府と東京市の二重行政を解消するため東京都制が施行され、同時に旧東京市の区は新しく設置された東京都の特別区となった。2012年には、大都市地域における特別区の設置に関する法律が成立し、人口200万人以上の大都市地域を持つ道府県を「都」に改称することや、大都市地域に市町村に代えて特別区を置くことが可能になった。
3. 地方公共団体の首長、議会議員の被選挙権は、いずれも引き続き3か月以上その地方公共団体に住所のある者でなければ与えられない。首長は条例提案権や予算編成権を持つが、条例の制定や予算に関する議会の議決については、首長が再議に付すことはできない。
4. 地方公共団体における行政需要の多様化等に対応し、公務の能率的かつ適正な運営を推進するため、地方公務員の臨時・非常勤職員について会計年度任用職員制度が設けられた。この制度において、採用時の客観的な能力実証の実施や任用時の勤務条件の明示、一定の条件の下での期末手当の支給など、任用手続の明確化や待遇改善が図られた。
5. 地方公共団体における内部監査を所管する監査委員は、議長が議会議員の同意を得て選任する議選委員と、地方公共団体の財務管理などに優れた識見を有する識見委員とで構成される。これらの監査委員の意見は全て監査委員会に諮られ、委員の過半数の同意を得た場合に、同委員会の答申として公表される。

No. 11～No. 15は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 公務員、未決拘禁者、受刑者の人権に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 管理職的地位になく、職務の内容や権限に裁量の余地のない公務員が、職務と全く無関係に、公務員により組織される団体の活動としての性格を有さず、公務員による行為と認識し得ない態様で行った政治活動であっても、公務員の職務の遂行の政治的中立性を損なうおそれがないとはいえないから、国家公務員法が禁止する政治的行為に当たる。

イ. 新聞紙、図書等の閲読の自由は、思想及び良心の自由の不可侵を定めた憲法第19条、表現の自由を保障した憲法第21条の規定の趣旨、目的から当然に保障されるべきであるが、刑事施設内の規律及び秩序の維持上放置することのできない程度の障害が生ずる相当の蓋然性があると認められる場合には、未決拘禁者に対し、新聞記事の閲読を一律に許可しないこととすることも許される。

ウ. 喫煙の自由は憲法第13条の保障する基本的人権の一つであるとしても、未決拘禁者に対し刑事施設内で喫煙を許可することにより罪証隠滅や火災発生の場合に逃走のおそれがあることなどを理由に、刑事施設内における喫煙を禁止することは許される。

エ. 表現の自由を保障した憲法第21条の規定の趣旨、目的に鑑みると、受刑者が親族でない者との間で信書の発受を行うことは、受刑者の性向や、刑事施設内の管理の状況、当該信書の内容など具体的事情の下で、これを許すことにより、刑事施設内の規律及び秩序の維持、受刑者の身柄の確保、受刑者の改善、更生の点において放置することのできない程度の障害が生ずる相当の蓋然性があると認められる場合に限って、これを制限することが許される。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 12】 参政権に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 憲法は、国民主権の原理に基づき、両議院の議員の選挙において投票をすることによって国の政治に参加することができる権利を国民に対して固有の権利として保障しているが、国民に対して投票をする機会を平等に保障しているものではない。
- イ. 議員の当選の効力を定める手続においては、選挙権のない者又はいわゆる代理投票をした者による無効投票について、その投票がどの候補者に対してなされたかを審理確定し、その投票を当該候補者の得票から差し引いて当選人を決定しなければならないが、当該無効投票を各当選者の得票から差し引いて見て、最高位落選者より下位となる者の当選を無効とすることはできない。
- ウ. 労働者の団結権保障の効果として、労働組合は、その目的を達成するために必要であり、かつ、合理的な範囲内において、その組合員に対する統制権を有しており、組合が、地方議会議員の選挙に当たり、組合が定めた統一候補以外の組合員で立候補しようとする者に対し、所期の目的を達成するために、立候補を思いとどまるよう勧告又は説得することは当然になし得る。
- エ. 公職選挙法所定の選挙犯罪の処刑者は、選挙の公正を害したものとして、選挙に関与させるのは不適當なものとするべきであるから、これを一定の期間、公職の選挙に関与することから排除するのは相当であり、他の一般犯罪の処刑者が選挙権・被選挙権を停止されるのとは別個の事由に基づくものであるから、選挙犯罪の処刑者について、他の一般犯罪の処刑者よりも長期の選挙権・被選挙権の停止期間を定めても、条理に反する差別待遇には当たらない。
- オ. 公職選挙法は、政見を「そのまま放送しなければならない」と定めており、政治上の表現の自由は民主政治の根幹をなすものであるから、一般的に政見放送の事前抑制を認めるべきではなく、政見放送としての品位を損なう言動であったとしても、当該言動がそのままテレビジョン放送をされなかった場合には、法的利益の侵害が認められる。

1. ア、イ
2. イ、エ
3. イ、オ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 13】 信教の自由に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 他者から自己の欲しない刺激によって心を乱されないという心の静穏の利益も、不法行為法上、被侵害利益となり得るのであって、妻が自己の信仰する宗教によって亡夫を宗教的に取り扱おうとしているのに、その意に反して他の宗教により祀られ、その宗教行事への参加を求められるなどの事情があるときは、正に宗教上の心の静穏を乱されるものであり、法的利益の侵害が認められる。

イ. 信教の自由は基本的人権の一つとして極めて重要なものであるため、精神異常者の平癒を祈願するために宗教行為として加持祈祷行為がなされ、当該行為が刑法上の犯罪構成要件に当たる場合には、当該行為は、その基礎となった信仰内容の当否を審査し、その正当性が認められないときに限り、処罰の対象となる。

ウ. 法に基づく解散命令によって宗教法人が解散しても、当該解散命令は、信者の宗教上の行為を禁止したり制限したりする法的効果を一切伴わないものであり、信者は、法人格を有しない宗教団体を存続させ、あるいは、これを新たに結成することが妨げられるわけではなく、また、宗教上の行為を行い、その用に供する施設や物品を新たに調えることが妨げられるわけでもない。

エ. 信仰上の理由により、剣道実技の履修を拒否した市立高等専門学校が原級留置処分及び退学処分を受けた場合に、当該処分が、信仰の自由や宗教的行為に対する制約を特に目的とするものではなく、教育内容の設定及びその履修に関する評価方法についての一般的な定めに従ったものであるならば、それは必要でやむを得ない制約であり、むしろレポート提出等の代替措置を採ることは、特定の宗教を援助、助長、促進する効果を有するものである。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. エ
5. ア、ウ

【No. 14】 国会に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 衆議院が解散された場合、参議院は同時に閉会となるが、特別会が召集されるまでの間に、緊急の事態が生じたとき、参議院は、総議員の4分の1以上の要求により、緊急集会を求めることができる。

イ. 両議院は、それぞれ、出席議員の3分の2以上の多数による議決により、院内の秩序を乱した議員を除名することができる。

ウ. 国会議員が国会で行った質疑において、個別の国民の名誉や信用を低下させる発言があった場合、その国会議員が、職務とは関わりなく違法な目的をもって事実を摘示し、国会議員に付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行なったものと認められるときであっても、国会議員には免責特権が認められているので、その国会議員も国も損害賠償責任を負わない。

エ. 両議院の一致で議決した場合、国会の会期を延長することができるが、常会の会期を延長したときは、再び両議院の一致で議決したとしても、会期を再延長することはできない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

【No. 15】 財政に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 憲法は予算について衆議院の優越を認めており、予算案が衆議院で可決され、参議院で衆議院と異なる議決がされた場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決されたときは、予算となる。
2. 国の財政に対する国会の監視の実効性を確保するため、憲法上、内閣は、国会に対し、少なくとも毎四半期ごとに、国の財政状況について報告しなければならないと定められている。
3. 憲法は、新たに租税を課し又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とすると定めており、納税義務者、課税標準、徴税の手続は、全て法律に基づいて定められなければならないと同時に、法律に基づいて定めるところにまかされている。
4. 予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決を経ることなく予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができるが、全て予備費の支出については、内閣は、事前又は事後に国会の承諾を得なければならない。
5. 憲法は、国費の支出は国会の議決に基づかなければならないと定めているが、国が債務を負担することについては、そのような定めをしていない。

No. 16～No. 20 は**行政法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政行為の瑕疵に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 課税処分に課税要件の根幹に関する内容上の過誤があり、徴税行政の安定とその円滑な運営の要請を斟酌してもなお、不服申立期間の徒過による不可争的効果の発生を理由として被課税者に当該処分による不利益を甘受させることが著しく不当と認められるような例外的事情のある場合には、当該処分は当然無効となる。

イ. 青色申告についてした更正処分における理由付記の不備の瑕疵は、後日これに対する審査裁決において処分の具体的根拠が明らかにされたときは、それにより治癒される。

ウ. 青色申告書による法人税の申告についてした更正処分の取消訴訟において、課税庁は、当該処分の適否に関する攻撃防御方法として、更正の理由と異なる事実を主張することができない。

エ. 市情報公開条例が定める公文書の非公開事由に該当することを理由として付記してされた公文書の非公開決定を行った条例所定の実施機関は、当該非公開決定の取消訴訟において、当該非公開決定が適法であることの根拠として、当該非公開決定の通知書に付記しなかった非公開事由を主張することは許されない。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. エ
5. ア、エ

【No. 17】 行政指導に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときは、行政機関は、あらかじめ、事案に応じ、行政指導指針を定め、かつ、行政上特別の支障がない限り、これを公表するよう努めなければならない。

イ. 自己の申請に対する処分を留保されたままでの行政指導には応じられないとの意思を真摯かつ明確に表明し、当該申請に対し直ちに応答すべきことを求めているものと認められるときは、その行政指導の相手方に対して、行政指導が行われていることを理由として処分を留保することは、特段の事情のない限り、違法となるとするのが判例である。

ウ. 地方公共団体の機関が行う行政指導は、その手続については、法令に根拠のあるものに限り、行政手続法の行政指導に関する規定が適用される。

エ. 行政指導を口頭で行う場合には、その場において、その相手方に当該行政指導の趣旨・内容や責任者を明確に示す必要はなく、後日、その相手方からこれらを記載した書面の交付を求められたときに、当該行政指導に携わる者が当該書面を交付すれば足りる。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. ア、エ
5. イ、ウ

【No. 18】 行政不服審査法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 国の機関又は地方公共団体その他の公共団体若しくはその機関に対する処分で、これらの機関又は団体がその固有の資格において当該処分の相手方となるもの及びその不作為については、行政不服審査法の規定は適用されない。
2. 処分庁の上級行政庁又は処分庁である審査庁は、必要があると認める場合であっても、審査請求人の申立てがないときは、処分の効力、処分の執行又は手続の続行の全部又は一部の停止その他の措置をとることはできない。
3. 処分についての審査請求が法定の期間経過後にされたものである場合には、審査庁は、裁決で、当該審査請求を却下する。一方、不作為についての審査請求が当該不作為に係る処分についての申請から相当の期間が経過しないでされたものである場合には、審査庁は、相当の期間経過後に審査を開始する。
4. 事実上の行為についての審査請求に理由がある場合には、審査庁が処分庁の上級行政庁以外の審査庁であるときであっても、審査庁は、裁決で、当該事実上の行為が違法又は不当である旨を宣言するとともに、当該処分庁に対し、当該事実上の行為を変更すべき旨を命ずることができる。
5. 処分庁の誤った教示に従い、審査請求をすべき行政庁でない行政庁に書面で審査請求をした審査請求人は、本来審査請求をすべき行政庁に審査請求書を提出し直す必要がある。

【No. 19】 義務付けの訴えに関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 生活保護の申請が行政庁に却下された場合において、生活保護開始の決定をすることを求める義務付けの訴えは、当該決定がされないことにより重大な損害を生ずるおそれがあり、かつ、その損害を避けるために他に適当な方法がない場合に限り、提起することができる。
- イ. 生活保護の申請が行政庁に却下された場合において、生活保護開始の決定をすることを求める義務付けの訴えは、当該申請を行った者及び当該申請に関して利害関係を有する者に限り、提起することができる。
- ウ. 生活保護の申請が行政庁に却下され、生活保護開始の決定をすることを求める義務付けの訴えを本案として、当該決定をすることを求める仮の義務付けの申立てがされた場合において、当該決定がされないことにより生ずる償うことができない損害を避けるため緊急の必要があり、かつ、本案について理由があるとみえるときは、裁判所は職権により生活保護開始の決定を行うことができる。
- エ. 自宅の隣接地に建設された建築基準法令に違反する建築物の倒壊により重大な損害を直接受けるおそれのある住民は、建築主を相手方として当該違反の是正を求める民事上の訴訟を提起することができる場合であっても、行政庁を相手方として当該建築主に対して当該違反の是正命令を出すよう求める義務付けの訴えを提起することができる。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. エ
5. ア、イ

【No. 20】 国家賠償法第1条に定める責任の性質については、公務員個人の責任から独立して、国や公共団体自身をはじめから責任を負うことを定めたものとする説(Ⅰ説)と、本来責任を負うべき者が公務員個人であることを前提に、その責任を国や公共団体が当該公務員に代位して負担することを定めたものとする説(Ⅱ説)がある。

次のア～エの記述のうち、Ⅱ説の根拠又は説明として妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 国家賠償法第1条第1項は、加害公務員の故意・過失を要件としている。
- イ. 国家賠償法第1条第1項には、「公務員に代わって」という文言がない。
- ウ. 国家賠償法第1条第2項は、国の加害公務員に対する求償権を認めている。
- エ. この説は、国家賠償責任の実質的な根拠を危険責任に求めるものである。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 21～No. 25 は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 制限行為能力者に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 未成年者は、叔父から授業料の贈与を受ける場合、親の同意を得なければならない。
- イ. 家庭裁判所は、被補助人に対して後見開始の審判をする場合、補助開始の審判を取り消さなければならない。
- ウ. 家庭裁判所は、精神上の障害により事理を弁識する能力が不十分である者について、保佐開始の審判をすることができる。
- エ. 未成年者と契約した相手方は、未成年者が成年者となった後、1か月以上の期間を定めて、その者に対して契約を追認するかどうかの催告をすることができる。この場合において、その者がその期間内に確答を発しないときは、当該契約を追認したものとみなされる。
- オ. 被保佐人と契約した相手方は、1か月以上の期間を定めて、被保佐人に対して保佐人の追認を得るべき旨の催告をすることができる。この場合において、その被保佐人がその期間内に追認を得た旨の通知を発しないときは、当該契約を追認したものとみなされる。

- 1. ア、イ
- 2. ア、ウ
- 3. イ、エ
- 4. ウ、オ
- 5. エ、オ

【No. 22】 期間の計算に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 2025年1月20日の10時に、「願書の配布期間は、今日から1週間です。」と口頭で告げられた場合には、その期間は、1月21日から起算し、1月27日24時に終了する。

イ. 2025年1月20日付の書面で、「試験についての問合せの期間は、2025年1月31日から1か月間とします。」とされている場合には、その期間の終了日は、2月28日となる。

ウ. 2025年3月10日の14時に、「試験の申込期間は、今日から3日間です。」と口頭で告げられた場合には、その期間は、3月10日14時から起算し、3月13日14時に終了する。

エ. 書面で、「2025年4月1日時点で20歳未満の者は、試験の受験資格を有しない。」とされている場合には、2005年4月1日生まれの者は、受験資格を有しない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 23】 占有権(占有)に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. Aは、自らが所有する動産甲をBに預けていたが、これをCに譲ることにした。この場合において、AがBに対して以後Cのために甲を占有することを命じ、Bがこれを承諾したときは、Cは、甲の占有権を取得する。

イ. Aは、その親BがCから委託を受けて管理していた乙土地について、これをBが所有しており、その死後に自らが単独で相続したと信じていた。この場合において、Aが独自の占有に基づく取得時効の成立を主張するときは、その占有は、外形的客観的にみて独自の所有の意思に基づくものと推定される。

ウ. Aは、Bが所有する乙土地について、これを10年間占有したことを理由として短期取得時効の成立を主張する際に、Aの前の占有者であるCの占有を併せて主張することができるが、その場合、占有者の善意無過失は、Cの占有開始の時点において判定すれば足りる。

エ. Aは、動産甲を自らの所有物だと信じて占有し、その後、甲をBに賃貸したが、実際には、甲はCの所有物であった。この場合において、Aは、BがAに支払った賃料の返還をCから求められたときは、これに応じなければならない。

オ. Aは、Bから動産甲をBの所有物であると信じて購入したが、実際には、甲はCの所有物であった。この場合において、Aが甲の即時取得を主張するときは、Aは、平穩に、かつ、公然と、さらに善意であり、かつ、過失なく甲を占有していたことが推定される。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 24】 用益物権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 地上権者は、土地の賃借人と異なり、土地所有者に対して、その土地を地上権設定の目的に従った使用に適した状態に置くことを求める権利を有しない。

イ. 地下又は空間を目的とする地上権(区分地上権)は、工作物の所有を目的とする場合に設定することができる。

ウ. 永小作権は、土地の所有者の承諾なしに譲渡し、又は賃貸することができ、設定行為でこれを禁ずることはできない。

エ. 地上権者は、物権的請求権を有しており、妨害排除請求権、妨害予防請求権及び返還請求権を行使することができる。

オ. 民法上、地役権は、継続的に行使され、かつ、外形上認識することができるものに限り、時効によって取得することができる規定されており、地上権及び永小作権についても、同様の規定がある。

1. ア、イ、ウ
2. ア、イ、エ
3. ア、ウ、オ
4. イ、エ、オ
5. ウ、エ、オ

【No. 25】 物上代位に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 賃貸人が所有する抵当不動産の賃借人が当該抵当不動産を転貸した場合、抵当権者は、当該賃借人を抵当不動産の所有者と同視することを相当とするときを除き、当該賃借人が取得する転貸賃料債権について物上代位権を行使することができる。
- イ. 敷金が授受された賃貸借契約に係る賃料債権につき抵当権者が物上代位権を行使してこれを差し押さえた場合において、当該賃貸借契約が終了し、目的物が明け渡されたときであっても、敷金の充当によって当該賃料債権が消滅することはない。
- ウ. 抵当権者が物上代位権を行使して賃料債権の差押えをした後は、抵当不動産の賃借人は、抵当権設定登記の後に賃貸人に対して取得した債権を自働債権とする賃料債権との相殺をもって、抵当権者に対抗することができない。
- エ. 抵当権者は、物上代位の目的債権の転付命令が第三債務者に送達され、その確定により目的債権が差押債権者に移転した場合においても、目的債権を差し押さえて物上代位権を行使することができる。
- オ. 抵当権者は、抵当権設定登記の後に、抵当権に基づく物上代位の目的債権が譲渡され、第三者に対する対抗要件が備えられた場合であっても、自ら目的債権を差し押さえて物上代位権を行使することができる。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. ウ、オ
5. エ、オ

No. 26～No. 30 は民法(債権、親族及び相続)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 債権譲渡に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 当事者が譲渡制限の意思表示(債権の譲渡を禁止し、又は制限する旨の意思表示)をしたときは、その後に債権者によってなされた債権の譲渡は、無効となる。

イ. 債務者は、譲渡制限の意思表示がされた金銭の給付を目的とする債権が譲渡されたときは、その債権の全額に相当する金銭を債務の履行地の供託所に供託することができる。

ウ. 債権が譲渡された場合において、その意思表示の時に債権が現に発生していないときは、譲受人は、発生した債権を当然に取得する。

エ. 債権の譲渡は、債務者が確定日付のある証書によって承諾しない限り、債務者その他の第三者に対抗することができない。

オ. 債務者は、対抗要件具備時より後に取得した譲渡人に対する債権であっても、その債権が対抗要件具備時より前の原因に基づいて生じた債権であるときは、原則として、相殺をもって譲受人に対抗することができない。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 27】 契約の解除に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 契約の当事者の一方が解除権を有する場合、その解除は、相手方に対する意思表示によってするが、この解除の意思表示は、撤回することができる。
- イ. 当事者の一方がその債務を履行しない場合において、相手方が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときであっても、相手方は、契約の解除をすることができる。
- ウ. 債務者がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したときは、債権者は、催告をすることなく、直ちに契約の解除をすることができるが、債務者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したときは、債権者は、催告をしなければ、契約の一部を解除することはできない。
- エ. 当事者の一方が数人ある場合には、契約の解除は、その全員から又はその全員に対してのみすることができる。
- オ. 当事者の一方が解除権を行使した場合において、金銭を返還するときは、その受領の時から利息を付さなければならない。

- 1. ア、ウ
- 2. ア、エ
- 3. イ、ウ
- 4. イ、オ
- 5. エ、オ

【No. 28】 使用貸借に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 使用貸借は、当事者の一方がある物を引き渡すことを約し、相手方がその受け取った物について無償で使用及び収益をして契約が終了したときに返還をすることを約することによって、その効力を生ずる諾成契約である。

イ. 書面による使用貸借の貸主は、借主が借用物を受け取るまで、契約の解除をすることができる。

ウ. 使用貸借の借主は、借用物の返還をするまで、善良な管理者の注意をもって、その物を保存しなければならない。

エ. 使用貸借契約において、使用貸借の期間及び使用収益の目的が定められていない場合は、貸主は、相当の期間を定めて返還の催告をしなければ、契約の解除をすることができない。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 29】 事務管理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 親が、その親権に基づき、法定代理人として、子の事務を行う場合にも事務管理が成立する。

イ. 管理者が本人の意思に反して事務管理をした場合、管理者は、本人が現に利益を受けている限度においてのみ、本人のために支出した有益な費用の償還を請求することができる。

ウ. 管理者が本人の名で第三者との間で法律行為をしても、当然には本人に効果が及ぶものではなく、本人に効果を発生させるためには、代理その他別個の法律関係が必要となる。

エ. 管理者は、本人の身体等に対する急迫の危害を免れさせるために事務管理をする場合を除き、自己の財産に対するのと同じの注意をもって管理に当たれば足りる。

オ. 共有者の1人が共有不動産から生ずる賃料を全額自己の収入として不動産所得の金額を計算し、納付すべき所得税の額を過大に申告してこれを納付したときは、他人のために事務を管理したものとして、事務管理が成立する。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 30】 相続に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 相続人が自分に有利になるように、被相続人の遺言書を偽造した場合であっても、当該相続人の子が代襲相続人となる。

イ. 被相続人が遺言をせず、共同相続人間で遺産分割を禁止する契約がない場合は、相続の承認又は放棄をすべき期間内であっても、その協議で、遺産の全部又は一部の分割をすることができる。

ウ. 遺産分割協議後に認知されて相続人となった者がいる場合は、その者も含めて、遺産分割協議を再度行わなければならない。

エ. 被相続人と別居していた配偶者であっても、配偶者居住権を行使して、同人が相続開始時には居住していなかった被相続人の所有する建物に居住することができる。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. ウ、エ

No. 31～No. 35 は**ミクロ経済学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 所得の全てを使って、X財とY財の消費を行う個人を考える。この個人の効用関数は以下のように与えられる。

$$u = x^2y$$

(u ：効用水準、 x ：X財の消費量、 y ：Y財の消費量)

Y財の価格がX財の価格の2倍であるとき、この個人の効用最大化の結果に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. X財の消費量は、Y財の消費量の半分である。
2. X財の消費量は、Y財の消費量の2倍である。
3. X財に対する支出額は、Y財に対する支出額の半分である。
4. X財に対する支出額は、Y財に対する支出額と等しい。
5. X財に対する支出額は、Y財に対する支出額の2倍である。

【No. 32】 労働で稼いだ所得を全て使って、ある財の消費を行う個人を考える。この個人の効用関数は以下のように与えられる。

$$u = c(24 - L)$$

(u : 効用水準、 c : 財の消費量、 L : 労働時間)

また、財の価格は 1、労働時間 1 単位当たりの賃金は $w (> 0)$ であり、この個人は効用が最大になるように財の消費量と労働時間を決定する。

このとき、この個人の財の消費量や労働時間に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 賃金 w が上昇すると、財の消費量 c は減少する。
2. 賃金 w が上昇しても、財の消費量 c は変わらない。
3. 賃金 w が上昇すると、労働時間 L は減少する。
4. 賃金 w が上昇しても、労働時間 L は変わらない。
5. 賃金 w が上昇すると、労働時間 L は増加する。

【No. 33】 完全競争市場において、ある財を複数の企業が供給している。財の生産量を $x (> 0)$ 、総費用を C とすると、全ての企業の総費用関数は同一で、以下のように与えられる。

$$C = x^3 - 4x^2 + 10x$$

また、市場全体の財の需要量を D 、価格を P とすると、この財の市場全体の需要曲線は以下のように与えられる。

$$D = 20 - 2P$$

この市場に企業は自由に参入・退出が可能であるとき、各企業の利潤がゼロとなる長期均衡において生産活動をしている企業の数として最も妥当なのはどれか。

1. 2
2. 4
3. 6
4. 8
5. 10

【No. 34】 ある財の市場の需要曲線と供給曲線はそれぞれ以下のように与えられる。

$$D = 450 - P$$

$$S = 4P$$

(D : 需要量、 S : 供給量、 P : 価格)

この財に 1 単位当たり 50 の従量税が課される時、従量税が課されていない時と比較した均衡取引量の減少分として最も妥当なのはどれか。

1. 0
2. 10
3. 20
4. 30
5. 40

【No. 35】 プレイヤーPが戦略①又は戦略②、プレイヤーQが戦略③又は戦略④を採るとき、利得表は以下のように与えられる。

		プレイヤーQ	
		戦略③	戦略④
プレイヤーP	戦略①	(5, X)	(2, 6)
	戦略②	(6, 2)	(Y, 3)

ここで、表の()内の左側がプレイヤーPの利得であり、右側がプレイヤーQの利得である。

この利得表に基づくゲームに関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、各プレイヤーは純粋戦略を採るものとする。

- A. 同時手番ゲームでは、 $X = 5$ 、 $Y = 3$ のとき、ナッシュ均衡はパレート最適ではない。
- B. 同時手番ゲームでは、 $X = 7$ 、 $Y = 0$ のとき、ナッシュ均衡が一つ存在する。
- C. プレイヤーPが最初に戦略を選択する完全情報の展開形ゲームでは、 $X = 4$ 、 $Y = 4$ のとき、部分ゲーム完全均衡におけるプレイヤーPの利得は6である。
- D. プレイヤーQが最初に戦略を選択する完全情報の展開形ゲームでは、 $X = 1$ 、 $Y = 1$ のとき、部分ゲーム完全均衡におけるプレイヤーQの利得は6である。

- 1. A
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. B、C、D

No. 36～No. 40 はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 閉鎖経済のマクロ経済モデルを考える。消費関数は以下のように与えられる。

$$C = 0.5(Y - T) + 50$$

(C : 消費、 Y : 国民所得、 T : 租税)

また、投資は 150、政府支出は 100 であり、政府は、租税 T として、国民所得のうち税率 t の割合を徴収している。

均衡財政が成立しているとき、税率 t として最も妥当なのはどれか。ただし、政府の収入は租税のみであるとする。

1. 0.05
2. 0.1
3. 0.15
4. 0.2
5. 0.25

【No. 37】 マクロ経済モデルに関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、IS 曲線及び LM 曲線については、横軸に国民所得、縦軸に利子率をとるものとする。

- A. ケインズ型の消費関数で決まる消費と、所与の投資の和が総需要となる経済では、投資が1増加するとき、均衡国民所得は限界貯蓄性向と同じだけ増加し、この数を乗数という。一般に限界貯蓄性向は0から1までの値をとるから、乗数も0から1までの値をとる。
- B. IS-LM モデルにおける IS 曲線は、財市場が均衡する利子率と国民所得の組合せを表す曲線であり、IS 曲線の右側では、財市場は超過供給の状態となっている。政府支出が増加すると、IS 曲線は右上側にシフトする。
- C. IS-LM モデルにおける LM 曲線は、貨幣市場が均衡する利子率と国民所得の組合せを表す曲線であり、LM 曲線の右側では、貨幣市場は超過供給の状態となっている。中央銀行が金融緩和を行い、マネーストックが増加すると、LM 曲線は左上側にシフトする。
- D. マンデル=フレミング・モデルにおいて、変動相場制の下で、世界利子率が固定されている場合、政府支出が増加しても、利子率と国民所得は結果として変化しない。

- 1. A
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、C、D
- 5. B、D

【No. 38】 ある個人の t 期の消費 C_t は、 t 期の恒常所得 Y_t^P によって以下のように与えられる。

$$C_t = 0.8Y_t^P$$

また、恒常所得 Y_t^P は、 t 期の所得 Y_t 、 $t-1$ 期の所得 Y_{t-1} 、 t 期における $t+1$ 期の所得の予想 EY_{t+1} によって、以下のように与えられる。

$$Y_t^P = 0.35EY_{t+1} + 0.5Y_t + 0.15Y_{t-1}$$

$t-1$ 期まで所得は每期 500 であり、 $t-1$ 期においては、その所得が今後も継続すると予想されていた。しかし、 t 期において、所得が 400 に減少し、今後の所得は每期 400 のままであると予想されるようになった。このとき、 $t-1$ 期と比べた t 期の消費の減少分として最も妥当なのはどれか。

1. 28
2. 40
3. 68
4. 80
5. 100

【No. 39】 ある経済において、労働力人口は L で一定とする。また、雇用者数を E 、失業者数を U とすると、以下の関係が成立している。

$$L = E + U$$

また、一定期間中に、雇用者の 2 % が離職して失業者になる。一方、同じ期間中に失業者の 48 % が就職して雇用者になる。

一定期間中に、雇用者から失業者になる者の数と、失業者から雇用者になる者の数が等しければ、失業率は変化しない。このような失業率として最も妥当なのはどれか。

1. 4 %
2. 5 %
3. 6 %
4. 7 %
5. 8 %

【No. 40】 ソロー・モデルの枠組みで考える。 t 期の産出量を Y_t 、資本ストックを K_t 、労働人口を L_t とすると、マクロ的生産関数は以下のように与えられる。

$$Y_t = K_t^{\frac{1}{2}} L_t^{\frac{1}{2}}$$

また、労働人口の成長率は 2% であり、 t 期の投資を I_t とすると、資本ストックは以下のよう
に遷移する。

$$K_{t+1} = 0.9K_t + I_t$$

さらに、投資 I_t は以下のように与えられる。

$$I_t = 0.36Y_t$$

このとき、定常状態における資本労働比率 $\left(\frac{K_t}{L_t}\right)$ として最も妥当なのはどれか。

1. 2
2. 3
3. 4
4. 9
5. 16

No. 41～No. 45 は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 市場にX財とY財の2種類の財があり、それぞれの需要曲線は以下のように与えられる。

$$Q_X = -2P_X + 50 \quad (Q_X: X財の需要量, P_X: X財の価格)$$

$$Q_Y = -P_Y + 30 \quad (Q_Y: Y財の需要量, P_Y: Y財の価格)$$

また、それぞれの財の供給曲線は水平であり、企業は限界費用15でいくらかでも供給できるものとする。

X財、Y財にそれぞれ1単位当たり5の従量税を課したとき、以下の文章の空欄 ～

に当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

X財に課税したときの超過負担(死荷重)は 、Y財に課税したときの超過負担は となり、X財に課税したときの超過負担の方が大きい。これは、X財の方が、需要が価格に対して だからである。ラムゼー・ルールに基づくと、 に高い税率をかけることが望ましい。

	ア	イ	ウ	エ
1.	25	6.25	弾力的	X財
2.	25	12.5	弾力的	Y財
3.	25	12.5	弾力的	X財
4.	50	12.5	非弾力的	Y財
5.	50	25	非弾力的	X財

【No. 42】 我が国の財政制度に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 予算は、財政民主主義の観点から毎会計年度これを作成し、国会の議決を経なければならず、これは予算の単年度主義と呼ばれている。また、ある会計年度の支出(歳出)は当該会計年度の収入(歳入)で賄わなければならない、これは会計年度独立の原則と呼ばれている。
- B. 予算編成後、情勢の変化などによって、当初予算どおり執行することが不適切となる場合、移用及び流用という制度が認められている。このうち、移用とは、経費の性質が類似又は相互に関連している項と項の間の経費の融通であり、あらかじめ予算をもって国会の議決を経た場合に限り、財務大臣の承認を経て認められる。
- C. 一会計年度の予算の執行が完結すると、各省各庁の長は、その所掌に係る歳入歳出の決算報告書を作成し、翌年度の7月31日までに会計検査院に送付しなければならない。その後、決算は会計検査院の検査を経て国会で審議されるが、国会の議決において否決された場合は、遡及して予算の執行が無効となる。
- D. 国が特定の事業を行う場合、あるいは特定の資金を保有してその運用を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、財務大臣の決定をもって特別会計を設けることができる。平成24年度において東日本大震災復興特別会計が新設されたほか、令和2年度と令和3年度においても特別会計が新設されている。

- 1. A、B
- 2. A、D
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 43】 我が国の財政の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 一般会計当初予算の歳出総額について前年度比をみると、平成 25 年度から令和元年度まではマイナスであるが、令和 2 年度から令和 6 年度まではプラスとなっている。また、当該歳出総額は令和 2 年度から令和 6 年度まで 110 兆円を上回っている。
2. 一般会計当初予算の歳入のうち、税収についてみると、令和 6 年度では 60 兆円弱の規模であり、平成 26 年度のそれを下回っている。また、当該税収について前年度比をみると、令和 3 年度から令和 6 年度まで 4 年連続でマイナスとなっている。
3. 一般会計当初予算の歳出のうち、社会保障関係費についてみると、令和元年度から令和 6 年度にかけて増加傾向で推移している。また、当該社会保障関係費は、令和 6 年度では約 38 兆円となっており、地方交付税交付金等や国債費を上回っている。
4. 一般会計当初予算の歳入のうち、公債発行額についてみると、平成 25 年度から令和 6 年度まではほぼ一貫して増加している。また、令和 2 年度の一般会計予算について決算ベースでみると、補正予算が 4 次にわたって組まれたため、公債発行額は 150 兆円を上回っている。
5. 国と地方を合わせた長期債務残高の対 GDP 比について実績ベースでみると、平成 20 年度末では 100 % を下回っていたが、令和 4 年度末では約 140 % となっている。このうち、地方の長期債務残高の対 GDP 比についてみると、令和 4 年度末は平成 20 年度末と比較して大きく上昇している。

【No. 44】 我が国の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 内閣府「国民経済計算」によると、2023年度の実質 GDP 成長率は2022年度と比べて上昇し、3%を超えるプラスとなっている。また、2023年度の実質家計最終消費支出の成長率は2022年度と比べて低下したものの、プラスを維持している。
2. 厚生労働省「人口動態統計」によると、2023年の出生数は2022年と比べて減少し、75万人を下回っている。また、合計特殊出生率は2010年代半ば以降、低下傾向で推移しており、2022年及び2023年は1.3を下回っている。
3. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により、2023年の賃金カーブを男女別にみると、男性は45～49歳、女性は40～44歳で賃金がピークとなっている。また、2023年の雇用形態間賃金格差(正社員・正職員=100)を男女別にみると、男性は約70、女性は約65であり、男性よりも女性の賃金格差が大きくなっている。
4. 総務省「労働力調査(基本集計)」によると、完全失業率は2020年以降、上昇傾向で推移しており、2023年平均では3.5%を上回っている。また、男女別にみると、2023年平均の男性の完全失業率は、女性のそれと比べて低くなっている。
5. 日本政府観光局「訪日外客数」によると、訪日外客数は2023年5月以降、増加傾向で推移しており、2024年8月では200万人程度である。また、2024年8月の訪日外客数を国・地域別にみると、米国からの訪日外客が最も多くなっている。

【No. 45】 米国やユーロ圏の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 米国の実質 GDP 成長率についてみると、2021 年はマイナスであったものの、2022 年にはプラスに転じ、2023 年は 4 % を超えるプラスとなっている。2023 年の当該成長率を需要項目別にみると、住宅投資が最も大きくプラスに寄与している。
2. 米国の労働市場について、非農業部門雇用者数(季節調整値)の前月差をみると、2021 年初めから 2023 年半ばまでは概ねプラスで推移していたが、その後はマイナスに転じ、2024 年 6 月現在では 15 万人を超えるマイナスとなっている。
3. 米国の政策金利である FF 金利についてみると、2022 年前半以降、誘導目標の引上げが継続的に行われ、2023 年半ばには、当該誘導目標の上限が 5.5 % となった。その後、当該誘導目標は据え置かれていたが、2024 年 9 月にその引下げが行われた。
4. ユーロ圏の実質 GDP 成長率についてみると、2020 年及び 2021 年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2 年連続で 3 % を超えるマイナスとなったが、2022 年にはプラスに転じた。2023 年の当該成長率は 4 % 程度となっており、国別にみると、ドイツの実質 GDP 成長率はフランスやイタリアのそれを上回っている。
5. ユーロ圏の消費者物価指数(総合)の前年同月比についてみると、エネルギー価格の高騰などを受けて、2022 年後半から急速にプラス幅が拡大し、2024 年初めには 10 % となったものの、その後はプラス幅が縮小し、2024 年 6 月現在では 6 % 程度となっている。

No. 46～No. 50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 企業の戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1980年代においてM. ポーターは、生産数量をできる限り少なくすることで必要な資源が節約され、単位当たりコストが減少するという規模の経済を用いる企業よりも、自社の製品に対する購買頻度が高くなるほど、顧客の支払意欲が高くなるという経験効果を用いる企業の方が、長期的な利益率が高いことを明らかにした。
2. デファクト・スタンダード(事実上の業界標準)とは、ネットワーク外部性が生じる場合などにおいて、他社を圧倒する市場シェアを占める製品・サービスや規格のことである。自社の製品・サービスや規格をこのような標準とするために有効な方策として、補完財の供給を促進することが挙げられる。
3. 1970年代においてドミナント・ロジック(支配的論理)を提唱したR. ルメルトは、ドミナント・ロジックと多角化のタイプの関係について研究した。ルメルトによると、複数の事業間で画一的な論理が用いられる「関連型多角化」を進める企業よりも、事業ごとに異なる論理が用いられる「非関連型多角化」を進める企業の方が、多様な意見を反映して事業を創造できるため、望ましいとされる。
4. 資源ベース論(RBV)では、SWOT分析という新たな手法が提唱された。SWOT分析は、自社が保有する資源の強み(Strengths)と弱み(Weaknesses)を他社と比較することで明らかにし、新たな事業機会(Opportunities)を発見して収益に結び付けられる経営者を育成(Training)するための手法である。
5. コア・コンピタンスの概念を創始したO. ウィリアムソンは、企業の多角化の程度が高まると、企業内部における財のやり取りによって生じる取引特殊的資産が増加し、コア・コンピタンスが強化されるが、このような資産を維持するための特有なコストである取引コストも増加することを明らかにした。

【No. 47】 経営組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. H. サイモンは、企業的意思決定において、特定の経営者が全ての代替案を検討して、その中から最も満足できるものを選択するという満足化基準による意思決定ではなく、全ての組織メンバーが納得し得る単純な基準によって少数の代替案を評価する「合理的な意思決定」を行うべきであるとした。
2. M. ヴェーバーは、効率的な組織である官僚制の特徴として、「ヒエラルキー」、「規則」、「属人化」の三つを挙げた。その後、C. バーナードは、官僚制を含む公式組織の成立条件は二つあるとして、経営者や管理者による「共通目的の創出」と「コミットメント」を挙げた。
3. F. テイラーは、最も優秀な作業者に合わせた作業量を全員に画一的に適用することが、作業者の疲弊と組織的怠業の要因であると考え、平均的な作業者に対して時間研究と動作研究を行い、一日に達成すべき作業量である課業を導出した。また、課業の達成度合いにかかわらず一律の報酬を支払うことで作業者を安心させ、組織的怠業の減少を図った。
4. J. フェッファースと G. サランシックによる資源依存理論では、他の組織に対する資源の依存度を決める要因として、資源の重要性、資源の配分と使用への裁量権、資源の集中度の三つが挙げられ、また、依存関係をマネジメントする方法の一つとして合併・買収が挙げられた。
5. 1930年代において A. バーリと G. ミーンズは、米国企業における株式所有が機関投資家に集中し、経営者による企業支配力の低下が進んでいることを「所有と支配の分離」と呼んだ。「所有と支配の分離」が進むほど、組織において経営者による恣意的な管理は抑制される。

【No. 48】 動機付け理論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. D. マグレガーは、人間は生来責任感があって、進んで物事に取り組む能動的な存在であるというX理論と、人間は生来怠け者で仕事が嫌いであるというY理論を対比した。Y理論を前提にすると、経営者が従業員を働かせるためには権限の行使による命令や統制が必要である。
2. C. P. アルダファーは、A. マズローの欲求段階説を修正してERG理論を提唱した。この理論によると、人間の欲求は生存欲求、関係欲求、成長欲求に分類され、このうち関係欲求とは、重要な他人との人間関係に対する欲求である。
3. F. ハーズバーグの動機付け・衛生理論によると、職務満足をもたらす動機付け要因には、給与や対人関係が含まれる。この理論によると、職務不満足をもたらす衛生要因を改善することで、職務不満足を解消し、職務満足をもたらすことができる。
4. E. L. デシは、人間が報酬や社会的な承認のために自発的に取り組む活動を、内発的に動機付けられた活動と呼んだ。デシによると、金銭的報酬は自己決定の感覚を強めるため、内発的動機付けを低下させることはない。
5. J. W. アトキンソンは、目標の達成に成功したときに得られる外的報酬に着目して、達成動機付け理論を提唱した。この理論によると、目標の達成から得られる報酬が同じであれば、最も容易な活動に対する内発的動機付けが最大になる。

【No. 49】 マーケティングに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. STP マーケティングは、セグメンテーション(Segmentation)、ターゲティング(Targeting)、プレイス(Place)の三つの頭文字をとったものである。このうち、セグメンテーションは、ある製品を何種類か製造して販売した後、最も売上げが大きいものに経営資源を集中させる戦略である。
2. マーケティング・ミックスは、マーケティングの4Pとも呼ばれ、製品(Product)、価格(Price)、人(Person)、計画(Plan)を構成要素とする。マーケティング・ミックスの考え方に基づくと、高級ブランドの製品についても、消費者を増加させるために値引きプロモーションを行うことが長期的な成功につながる。
3. 流通の機能についてみると、商流はロジスティクスとも呼ばれ、製品の流れを意味しており、企業が製品を製造した後、その製品をどのように輸送、保管するかに関するものである。一方、物流は、売り手から買い手へのモノの所有権の移転に関するものである。
4. ブランドに関する要素を総合して企業の資産として捉える考え方は、ブランド・エクイティと呼ばれる。D. A. アーカーは、ブランドについて、無形資産であるため、金銭的評価が不可能であり、管理によってその価値は変化しないと主張した。
5. プロモーションは、製品やサービスの存在を消費者に知らせ、興味を抱かせ、購入させるための活動である。プロモーションの手法には、セールス・プロモーション、パブリシティ(広報)、広告などがあるが、このうち、セールス・プロモーションは直接的かつ短期的に購買を促進させる手法である。

【No. 50】 技術経営に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 製品開発において起こり得る問題を早い段階からできるだけ洗い出して、できるだけ早期に解決する手法はフロント・ローディングと呼ばれる。製品開発のプロセスは、後になるほど変更に伴って無駄になる作業が増え、変更の範囲が広がる傾向にあるため、この手法は開発生産性や製品品質の向上に貢献する。
2. 1980年代に W. デミングが考案した管理図(control chart)は、競合他社と自社の製品の性能を比較するための手法である。管理図は、製造過程における寸法や不良率などの品質特性をプロットするものであり、それらの特性は平均的な水準ではなく、上方管理限界の水準を超える必要があるとされる。
3. W. アバナシーらは、産業の発展段階を「誕生期」、「成長期」、「固定期」、「衰退期」の四つに分けた。このうち、「固定期」において、製品イノベーションによって自社のドミナント・デザインを普及させることと工程イノベーションによって生産性を向上させることを両立しようとして利益率が低下する現象は、生産性のジレンマと呼ばれる。
4. R. ヘンダーソンと K. クラークは、イノベーションのタイプを二つに分類し、構成部品間の関係を変化させず、製品に用いられている要素技術を飛躍的に変化させるものをラディカル・イノベーション、構成部品間の関係を変化させ、社外からの技術を広く活用できるようにするものをオープン・イノベーションと呼んだ。
5. 1980年代に延岡健太郎は、商品価値を機能的価値と意味的価値の二つに分類し、主要な機能を実現する先端的な技術を用いて実現することで機能的価値を高める企業の方が、製品に多様な意味や解釈を求める顧客の意見を反映することで意味的価値を高める企業よりも、分かりやすく製品性能を顧客に訴求できるとして、商品価値における意味的価値を否定的に捉えた。

No. 51～No. 55は**国際関係**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 国際政治の理論と概念に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 内政不干渉とは、国家はその住民統治の在り方について他国からの干渉を受けないという国際関係の原則である。この原則は、第二次世界大戦開戦時のドイツによるポーランド侵攻を契機に議論されるようになり、国連憲章に明記されることで確立した。例外が認められない基本原則であり、残虐行為を阻止するという人道目的であっても、1945年以降はその国の同意なく外国による干渉が行われた例はない。
2. 民族自決とは、民族が自らの政治的運命を決める権利のことをいう。第一次世界大戦後に開催されたパリ講和会議で、日本が提唱した。ただし、国際関係の安定を損なう危険があることから、自決の範囲は多民族国家内での自治の要求にとどめられ、20世紀中に分離独立による新たな国家形成に適用されることはなかった。
3. 集団的自衛権とは、勢力均衡に代わる新しい平和維持・安全保障の方式として、国際連盟規約に規定された権利である。しかし、第二次世界大戦後は国連安保理を中心に国際の平和と安全に対処することとなったため、国連憲章では個別的自衛権は認められているが、集団的自衛権の行使は禁止されている。
4. ソフト・パワーとは、軍事力ではなく経済力を源泉に、報酬を通じて相手の行動に働きかけるパワーである。経済的な見返りを与えることで相手を魅了し、自らが望む行動を相手に取らせるように作用する。ソフト・パワーの行使の例としては、ODAの供与と引き換えに自国の外交政策への支持を取り付けることが挙げられる。
5. コンストラクティビズムとは、主体のアイデンティティや規範といった非物質的要素を強調する国際関係論の分析アプローチである。伝統的な分析アプローチであるリアリズムとリベラリズムが冷戦の終結を予測できなかったことから、1990年代以降に台頭した。代表的な論者にはA. ウェントらが含まれる。

【No. 52】 国際関係の主体に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 国際関係の主体の一つに主権国家がある。主権国家は、国境によって区別された固有の「領土」と、その領土に属する「国民」に加え、「主権」を有する。国連憲章において、国際連合は、その全ての加盟国の主権平等の原則に基礎を置いている旨規定されている。
2. 国連憲章では、国連の主要機関の一つである経済社会理事会において、NGO(非政府組織)が理事国とともに投票権を持つと規定されている。NGOには大きく分けると、アドヴォカシー型と現場で活動する事業型の2種類がある。人権団体が政府による人権侵害行為を調査して報告書を作成し、ロビー活動を行って政府に人権侵害行為の改善を訴える活動は、事業型の活動の一例である。
3. 地理的に隣接する複数の国家が、地域機構を形成する例がみられる。統合の度合いが高い地域機構の一つとして、欧州連合(EU)が挙げられる。現在のEUにつながるヨーロッパの地域統合は、第二次世界大戦後にイギリスとフランスが国家にとっての重要資源である石炭と鉄鋼を共同で管理することから始まった。その後、加盟国の数を増やしつつ、関税同盟や単一市場の形成、共通通貨の導入まで統合の深化が進んだが、共通外交・安全保障政策を持つまでには至っていない。
4. 7か国財務大臣・中央銀行総裁会議(G7)は、常設の国際機構ではないが、通貨・金融分野で大きな影響力を持つ。第二次世界大戦で疲弊した国際経済を立て直すために、日本が国連に加盟した1956年に第1回会議が開かれ、それ以降、毎年開催されている。2024年におけるG7の構成国は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、日本、中国である。
5. 新興国も国際関係における発言権を強めている。アジア通貨危機後には、G7の7か国にアジア・アフリカの新興国13か国を加えたG20が開催されるようになった。BRICSは、G20に参加しないラテンアメリカの国々のうち、経済成長が見込まれる5か国の頭文字を並べたもので、現在はグローバル・サウスとも呼ばれている。

【No. 53】 開発と環境に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. ODA とは国際機関による開発援助のことを指す。途上国に対する開発支援は、国連創設時から、国連が取り組むべき主要課題として国連憲章に明記された。国連開発計画(UNDP)は、開発援助を担当する国連の主要機関として、国連総会の補助機関の中では最も早く設立された。
2. 従属論は、世界の構造を先進資本主義国からなる「中心」と、発展から取り残された「周辺」から成り立つと捉える。そして、途上国の開発は、途上国を資本主義の世界的分業の中に取り込むことで促されると主張する。ラテンアメリカ諸国は、1980年代に従属論を積極的に取り入れ、原材料を先進国に輸出することで、多くの国が低開発状態から脱した。
3. 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が1972年に発表した『成長の限界』は、このまま人口増加や経済成長が続くと、温室効果ガス濃度が上昇して地球の平均気温が上昇するモデルを提示して、警鐘を鳴らした。同年にストックホルムで開催された国連人間環境会議では、温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的とする国連気候変動枠組条約が採択された。
4. 開発と環境を両立させるために「持続可能な開発」という概念が提唱され、2000年の国連サミットでは「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。SDGsを引き継ぐ形で、2015年の国連サミットでは、更に気候変動対策を強化しながら、貧困や飢餓の撲滅を目指す「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」が採択された。
5. 2015年に合意されたパリ協定では、温室効果ガスの削減について締約国に一律の数値目標は設定されず、全ての締約国は、各国の事情を勘案しながら「国が設定する貢献」と呼ばれる削減目標を5年ごとに自主的に作成・提出することが義務付けられることとなった。

【No. 54】 次のア～オは、それぞれ異なる年の外交青書の記述である(一部省略又は変更している箇所がある。)。これらを古いものから順に並べたものとして最も妥当なのはどれか。

ア. 東西関係は、米ソ関係を中心としてみる限り、平和共存の基調が続いている。昨年10月のフルシチョフ首相の失脚後も、これには変化がない。しかしアジアにおいては、ヴェトナム問題をめぐり、ソ・米・中関係はいささか緊張度を加えてきた。他方東欧諸国では、西欧への接近の動きと自主性増大の傾向が顕著にみられた。

イ. 旧ソ連諸国から大量破壊兵器に関連する物質や科学者・技術者の流出の危険性があることも深刻な問題である。さらに、ロシアとウクライナの確執は、旧ソ連諸国の核兵器の管理に対する懸念を惹起している。このような問題に対しては、まず、核兵器不拡散条約(NPT)を始めとする国際的な不拡散体制への各国の参加を促進して、その普遍性を高めることが重要であり、一昨年から昨年にかけて南アフリカ共和国、中国、フランス等がNPTにそれぞれ加入したこと、昨年秋に国連総会で化学兵器禁止条約が採択されたことは、こうした方向に向けての好ましい動きである。

ウ. 昨年8月米国政府はドルと金との兌換停止と輸入課徴金の導入を含む新経済政策を発表した。この措置は直ちに国際通貨体制に大きな影響を及ぼし、結局主要国の通貨は変動相場制へと移行し、若干の紆余曲折を経た後、年末の10ヵ国蔵相会議において、円を含む主要国諸通貨の一斉切上げ・切下げという世界的規模の通貨調整が行われた。

エ. 昨年10月22日、ケネディ大統領は、ソ連が中距離弾道ミサイルなどの攻撃的兵器を、秘密裡にキューバに配置したことが確認された旨明らかにするとともに、キューバ向けの武器輸送を遮断すると発表した。しかし、10月26日から28日にかけて、米ソ両国首脳の間には書簡が交換された結果、ソ連は国連の監視下にキューバから攻撃的兵器を撤去することに同意した。こうしてキューバ事件は一応解決した。

オ. 昨年に起きた出来事の中で、9月11日に米国で発生した同時多発テロは、国際情勢に対して最も大きな影響を与えた、衝撃的な出来事であった。国際テロ組織による無差別テロは、基本的人権の尊重、民主主義、市場経済、自由貿易という基本的価値観を基調とする開かれた政治経済体制に対する挑戦であり、あらゆる文明、人種、宗教に対する攻撃であった。

1. ア→ウ→エ→イ→オ
2. ア→エ→ウ→オ→イ
3. ウ→エ→ア→オ→イ
4. エ→ア→ウ→イ→オ
5. エ→ア→ウ→オ→イ

【No. 55】 次の英文のうち、国際関係におけるリアリズムの説明として最も妥当なのはどれか。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

No. 56～No. 60 は**社会学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 フランクフルト学派に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. M. ホルクハイマーと T. W. アドルノは、『孤独な群衆』で、人類がナチズムに代表される野蛮状態に陥ったのは、啓蒙によって理性的になったはずの人間がその理性を失った結果、人間の暴力性が再び表面化したからだと論じた。
2. E. フロムは、『自由からの逃走』で、自由は人々に孤独や無力感などをもたらすことがあると主張した。その上で、自由の重荷に耐えられず、自由から逃れようとして権威に服従する人々が現れるとした。
3. S. フロイトは、精神分析を創始した H. マルクーゼに依拠して、エス、アイ、自我の三つの審級から成るものとして心を捉え直した。そして、エスは自我に規範を与える審級であり、通常、意識的な判断が下される場であるとした。
4. W. ベンヤミンは、言語的コミュニケーションに基づく生活世界が貨幣や権力に基づくシステムを侵食していることを「生活世界の植民地化」と呼んだ。そして、近代社会に様々な病理をもたらすとして、「生活世界の植民地化」を批判した。
5. A. ホネットは、『監獄の誕生』で、パノプティコン(一望監視施設)として作られた監獄を分析することで、強制によるのではなく自発的に権力に服従する主体の形成を論じた。そして、このような主体の在り方に、近代社会における権力の特徴を見いだそうとした。

【No. 57】 家族に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 家連合は、戸田貞三が村落の社会構造を把握するために創出した概念である。家連合は、単独で自立することができる複数の家が相互に結び付いたものを指している。したがって、上下の関係がある家どうしの結び付きが家連合に含まれることはない。
2. 家族構成を分類する概念として、夫婦家族や直系家族などがある。夫婦家族とは、未婚の子とも既婚の子とも同居しない、夫婦のみから成る家族のことをいう。直系家族とは、夫婦と未婚の子から成る家族のことをいう。
3. T. パーソンズは、拡大家族は核家族化によって完全に解体するのではなく修正拡大家族に変形して存続すると主張した。これに対してE. リトワクは、修正拡大家族の存在を実証的データから否定し、核家族化が家族の孤立化をもたらすと主張した。
4. 家族を生殖家族と定位家族に区別することがある。生殖家族とは自分が生まれ育った核家族のことであり、定位家族とは結婚によって自らが形成する核家族のことである。親と子のどちらの視点をとるかによって、同じ家族が生殖家族にも定位家族にもなり得る。
5. G. P. マードックは、核家族は歴史的にも地域的にも普遍的に存在する集団であるとし、性、経済、生殖、教育という機能を果たしているとした。マードックによると、核家族は、それ自体独立して存在することも、また、複雑な家族形態を構成する核として存在することもある。

【No. 58】 階層や階級に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 階層移動については、世代間移動と世代内移動に分けて考えることができる。世代間移動とは、階層が世代間で継承され、世代間で階層が同一であることを指す。これに対して、世代内移動とは、階層が個人の生涯を通して同一であり続けることを指す。
2. 社会移動は、純粹移動、強制移動、事実移動へと区別される。強制移動とは、純粹移動のうち政府によって強制された社会移動のことであり、事実移動とは、純粹移動のうち強制移動によらない自発的とみなされる社会移動のことである。
3. 個人の出身階層と到達階層は、一致する場合もしない場合もある。個人の出身階層と到達階層の間に一致がある場合を、地位の一貫性という。これに対して、個人の出身階層と到達階層の間に一致がない場合を、地位の非一貫性という。
4. 事務、サービス、販売関係の業務などに従事する賃金労働者のうち、大都市で働く労働者を新中間層、それ以外の地域で働く労働者を旧中間層という。新中間層は、資本主義が高度化して都市への人口集中が進んだ 18 世紀に入って増大した。
5. K. マルクスと F. エンゲルスに起草が委託された文書である『共産党宣言』では、階級対立は単純化され、社会全体は敵対する二大陣営であるブルジョア階級とプロレタリア階級に分裂するとされた。その上で、プロレタリア階級の勝利は不可避であるとされた。

【No. 59】 環境社会学や公害・環境問題に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 環境社会学とは、社会現象を生物学的・遺伝学的・生理学的・解剖学的・地理学的な自然環境要因を用いて解明しようとする学問である。É. デュルケムは、自殺という現象を、精神病理や人種、遺伝、気候、気温、時間等の自然環境要因から解明した環境社会学の先駆者である。
2. 公害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害のことをいう。その影響は広範囲にわたり、誰もが何らかの公害の被害者であることから、環境社会学において公害は、加害者の存在しない社会問題であるとされている。
3. 我が国では、第二次世界大戦中に水俣病をはじめとするいわゆる四大公害など多くの公害問題が発生したため、1967年に公害対策基本法が制定され、国による積極的な公害対策が行われた結果、1970年以降は新たな公害問題は発生していない。
4. 環境社会学において受益圏とは、ある開発事業や社会制度によって、受益機会の獲得ができる社会的な圏域であり、受苦圏とは、被害・苦痛・危険を被らざるを得ない社会的な圏域のことをいう。受益圏と受苦圏は重なっている場合もあるが、分離している場合もあるとされる。
5. G. ハーディンは、コモンズ(共有地)の環境は劣化するという「コモンズの悲劇」論を提示した。これは、誰でも利用できる牧草地では、牛飼いたちは自らが不利益を被っても互いに遠慮して牛の放牧を控えるため、過少利用によりその牧草地は荒廃するというモデルを基に提唱された。

【No. 60】 調査票(質問紙)調査に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 質問のキャリーオーバー効果とは、一つの質問に二つ以上の論点が含まれているため、回答者はどちらの論点について回答して良いか分からず、回答を得られないことや、回答が得られた場合でも調査者は回答結果がどちらへの反応であるのか識別できなくなったりすることである。
2. 質問によるイエス・テンデンスーとは、質問の並び順によって、直前の質問の内容が後の質問への回答に一定のバイアスを与えることである。これを防ぐため、質問には、回答者自身のことを尋ねているのか、一般論を尋ねているのか明確な区別が求められる。
3. 質問に対する回答様式には、自由回答法と制限回答(選択肢)法がある。前者には、回答者の考えをそのまま引き出せるという長所と、数量的処理がしにくいという短所があり、後者には、無回答が少なくなるという長所と、回答者間の意見の違いを選択肢以上に捉えられないという短所がある。
4. 留置調査法とは、調査票を調査対象者の住所へ郵送し、一定期間調査票を調査対象者のところに留め置き、調査対象者本人が記入した調査票を期日までに調査対象者によって返送してもらう方法である。コストが小さいという長所の一方、回収率が低いという短所がある。
5. 集合調査法とは、調査の対象集団に属する要素全部に対して調査票を配布して調査する方法である。我が国において、この方法で行われる調査の代表例として国勢調査がある。国勢調査は3年に一度、調査期日を4月1日現在として実施される。

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 次は、人間の認知機能を調べるために G. スパーリングが行った実験の概要であるが、この実験が示すとされる認知機能を表す用語として最も妥当なのはどれか。

例えば、図のように、ランダムに選んだアルファベット文字及び数字を 3 行 4 列に並べたものを刺激として、観察者に瞬間的に提示した後、提示された文字等をできるだけ多く報告させた。このとき、観察者が正しく報告した文字等の数は 4～5 個であった。

ここで、同様の刺激を同じ時間提示し、その刺激の消去直後に音を鳴らし、音の高さに応じてあらかじめ指定されていた行の文字等を報告させたところ、観察者が正しく報告した文字等の数は 3～4 個となった。

刺激が消去された時点では、観察者はどの行を答えるのか知らないため、全ての行で同程度の数の文字等を正しく報告できるはずである。つまり、行の指定がない場合には、全体で 9 個以上の文字等を報告できると予想できるが、実際に報告される数はそれよりも少なかった。

7	1	V	F
X	L	5	3
B	4	W	7

1. 閾下知覚
2. 感覚記憶
3. 共感覚
4. 選択的注意
5. プライミング

【No. 62】 パーソナリティの理論と検査に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 類型論とは、パーソナリティを体質と関連付けて類型化し、その典型例への類似性に基づいて個人のパーソナリティを分類する考え方である。代表的な類型論に、E. クレッチマーの理論がある。類型論には、個人の全体像を直感的に理解できるほか、中間型も明確に分類できるという利点があるが、パーソナリティの詳細な特徴を捉えることは難しいという側面もある。
2. 特性論とは、人の行動に関するいくつかの特性をパーソナリティの構成単位とし、各特性の組合せによって、個人のパーソナリティを記述する考え方である。代表的な特性論に、5因子(ビッグ・ファイブ)モデルがある。特性論は、パーソナリティを細かく捉え、また、個人差を示すのが容易であるという長所がある。一方で、直感的には個人の全体像を理解しにくい側面もある。
3. 作業検査法は、受検者に特定の作業を行わせ、その遂行成績に基づいてパーソナリティを把握しようとする検査法である。代表的な検査である内田クレペリン精神作業検査では、一定数の足し算課題を終わらせるまでの所要時間に基づいて個人を評価する。作業への取組に関わるパーソナリティの理解に優れるが、受検者の作為の影響を受けやすいという側面もある。
4. 質問紙法は、事前に標準化された質問項目群を使い、それに対する受検者の自己評定に基づいてパーソナリティを把握しようとする検査法である。代表的な検査に、P-F スタディがある。集団を対象に短時間で実施すること、また、回答を数値化して統計的に解析することが可能である。一方で、客観的な採点には熟練を要するほか、受検者を表層的にしか評価できないおそれがあるという側面もある。
5. 投映法は、受検者に多義的な刺激を提示し、それに対する反応からパーソナリティを把握しようとする検査法である。受検者自身が意識しないパーソナリティの深層部を把握できるとされている。投映法には、TAT など言語能力を必要としない検査もある。一般的に、検査の実施には長い時間が掛かるが、受検者の反応の評価基準は定められており、検査者によって評価が変わることはない。

【No. 63】 人の問題解決と推論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 類推とは、初めて取り組む新問題の解決法を、経験したことがある類似した旧問題の解決に関わる知識を利用して推論する方法である。類推の代表的な例として、ハノイの塔問題の解決がある。新問題の解決に向けた類推過程では、まず旧問題に関する記憶が検索されて想起される。旧問題と新問題との間で問題構造の機能的な固着がうまく行われると、新問題の解決法が見いだされることになる。
2. 洞察とは、問題に取り組む際に、その場面に含まれる様々な要素を統合し、試行錯誤を通して解決への見通しを立てる方略である。手の届かない高さにある物を取るために、箱を踏み台にするという新しい使用法をとることで成功した事例などを基に、W. ケーラーが唱えた。洞察は、問題場面の認知的な再構造化を含む高度な推論であり、ヒト以外の動物にはできないとされている。
3. 「もし p ならば q である」という条件推論の特徴を調べる課題に、P. C. ウェイソンの4枚カード問題がある。この問題は、アルファベットや数字など抽象的な記号を用いた場合でも、年齢とアルコール飲料名など日常生活でなじみ深い言葉を用いた場合でも、正答するのが困難であり、主題化効果は認められない。こうした推論が困難になる理由の一つとして、正常性バイアスが関わっていると考えられている。
4. 事象の生起確率を推論する際に、人は誤った判断をすることがある。例えば、ゆがみのないコインを投げると、表と裏が出る確率は、それぞれ常に2分の1であるが、表が連続して出たことを経験すると、次に裏が出る確率を高く見積もる。このような確率の誤推論は、ギャンブラーの錯誤(誤びゅう)と呼ばれる。また、確率判断における錯誤の例であるリンダ問題は、複数事象の同時生起確率の方が個別事象の生起確率よりも高いと推論する連言錯誤を示している。
5. 日常的な問題解決の場面で、人は常に合理的に思考するわけではなく、直感的で簡便な思考を行うこともある。この直感的な思考法をヒューリスティックという。ヒューリスティック思考では、短時間で判断を下すことができるが、正しい解に至ることはない。利用可能性ヒューリスティックは、ある事象の推定を行うに当たり、直前に定めた係留点を基準として利用する思考法である。

【No. 64】 うつ病に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。なお、診断基準等は DSM-5-TR(精神疾患の診断・統計マニュアル)による。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

【No. 65】 ステレオタイプに関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. ステレオタイプは、ネガティブな内容に限定されており、ポジティブな内容は含まないとされている。ステレオタイプのうち、集団とその成員に対するネガティブな認知的要素及び感情的要素の複合体を「差別」といい、ネガティブな感情的要素に意味を限定したものを「偏見」という。

イ. 集団に対するステレオタイプの一つである内集団バイアスとは、外集団よりも内集団に対して否定的な態度や行動を取る傾向のことであり、これは内集団の方が接触時間が長く、否定的な側面がより見えやすいことから生じるとされている。内集団バイアスは、長期的に関係が継続している集団において生じるものであり、相互作用のない、その場限りの集団では起こり得ないことが明らかになっている。

ウ. D. L. ハミルトンらは、少数集団と多数集団において、悪い行いをする人数比が等しくても、少数集団の方がその割合が過大視され、少数集団への印象も否定的になることを実験的に示した。こうした錯誤相関研究から、人は少数の目立つ行動に着目してしまうため、少数集団に特徴的な性質を付与するという傾向が示された。錯誤相関はステレオタイプの形成要因の一つとされている。

エ. ステレオタイプの認知的な認知は、自動的・無意識的に生起するため、それを解消することは難しいと考えられている。また、意識的にステレオタイプの思考を行わないように抑制しようとすると、その反動によってステレオタイプの判断や行動が一層生じると考えられている。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 66～No. 70 は**教育学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 近代以降の教育思想家に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. J. S. ブルーナーは、米国の教育思想家である。あらゆる人に、あらゆる事柄を教授するための普遍的な「大教授学」を構想し、子供を対象とした基礎的な段階の教科書として『世界図絵』を編纂した。

イ. J. デューイは、米国の哲学者・教育学者である。学校をコミュニティとして組織し、子供たちを民主主義社会の構成員として育てることで、社会に変化をもたらすことを展望し、シカゴ大学に創設した「実験学校」における教育実践の経験から『学校と社会』を著した。

ウ. P. ブルデューは、文化的再生産論を提唱したフランスの社会学者である。学校制度の中で既存の階層社会が再生産されるとし、『脱学校の社会』において人々を学校制度に依存させる社会の在り方を批判的に捉え、人々が自由に学ぶための「ラーニング・ウェブ」を構想した。

エ. P. フレイレは、識字教育の理論と実践で知られるブラジルの教育学者である。『被抑圧者の教育学』などを通じて、既存の学校制度や、伝達を軸とする「銀行型教育」を批判し、対話を軸とする「課題提起教育」などの新たな教育の形態を提起した。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 67】 我が国の学校教育をめぐる現状や動向に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 文部科学省の「学校基本調査」によれば、特別支援学校の幼稚部から高等部に在籍する幼児児童生徒数の合計について、平成26年度から令和5年度までの間でみると、増加傾向が続いている。特別支援学校は、その専門性を生かして地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ることとされている。
2. 文部科学省の「全国学力・学習状況調査」によれば、令和6年度の小学校における国語及び算数の平均正答率の全国平均は、調査開始以来いずれも過去最低となった。同調査は5年ごとに実施され、教育委員会は学校ごとの平均正答数・平均正答率の数値と順位を公表することが義務付けられている。
3. 文部科学省の「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」によれば、高等学校卒業者の就職希望率(卒業者に対する就職希望者の割合)は上昇傾向が続いており、令和6年3月末現在、令和5年度卒業生で調査開始以来初めて25%を上回った。高等学校では、早期の職業的自立を促すためのキャリア教育が推進されており、原則として在学中に起業体験を行うこととされている。
4. 文部科学省の「公立学校教職員の人事行政状況調査」によれば、公立学校の管理職(校長・副校長・教頭)全体に占める女性の割合について、平成26年度から令和5年度までの間でみると、5%前後で横ばいとなっている。公立学校には、校長、副校長、教頭のいずれも置かなければならないとされているが、私立学校については全て学校設置者の裁量に委ねられている。
5. 文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」によれば、令和5年5月現在、日本語指導が必要な児童生徒の受入に際しての指導体制を整備しているとする地方公共団体は8割を超えている。一般に、こうした児童生徒に対し、特別の教育課程による日本語指導を地域において行う民間の施設をコミュニティ・スクールという。

【No. 68】 我が国における社会教育・生涯学習の法制度や施策の動向に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 社会教育委員は、教育基本法に規定された非常勤の特別職公務員であり、地方公共団体の長に対して社会教育に関する助言を行うために、社会教育に関する諸計画の立案や意見、そのための研究調査を行うことを職務とする。社会教育委員の会議は、専ら学校教育に関する事項を取り扱う教育委員会に並ぶ合議制の機関として地方公共団体に設置され、教育委員会とは相互に独立して職務を遂行することとされている。
2. 国及び地方公共団体は、社会教育の奨励に必要な施設の設置等により、国民が自ら文化的教養を高め得るような環境の醸成に努めなければならないが、社会教育関係団体に対し、不当に統制的支配を及ぼし、又はその事業に干渉を加えてはならない旨が、社会教育法で規定されている。同法は、こうした規定を通じて、公教育として人々が学習するための条件整備を図りつつ、公権力の介入を抑制し、社会教育の自由を保障している。
3. 社会教育主事は、学校施設を開放し、そこで社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える専門職員として、公立学校への設置が進められてきた。令和2年度からは社会教育主事を廃止して「社会教育士」が新設され、学校施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて人づくりや地域づくりに携わることが求められている。
4. 文部科学省が令和5年に実施した調査*によると、所管する全ての社会教育施設に来館者が利用できるWi-Fiを整備したとする地方公共団体は9割を超えている。中央教育審議会は、社会教育施設のデジタル基盤について、家庭にWi-Fi環境がない児童生徒の学びの場の確保につながる一方で、社会教育事業は、世代を超えた地域のつながりづくりのため、デジタルの活用によるのではなく、リアルな関係形成を目指して対面により実施するよう提言した。
5. リカレント教育とは、生涯にわたって教育と労働・余暇といった他の諸活動を交互に行うという概念であり、21世紀になってユネスコが提唱したことで世界に広がったとされている。現在のリカレント教育施策は、我が国全体のDX(デジタルトランスフォーメーション)を効果的に推進するため、社会人を対象にしたデジタル人材育成支援プログラムに特化して展開されている。

* 「社会教育施設のデジタル環境の整備等に関する調査」

【No. 69】 我が国の教育に関する法規についての次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 日本国憲法において、宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない旨が定められている。このため、学校は、国公立を問わず、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動を、学校の教育活動として行うことができるかとされている。
2. 教育基本法において、障害のある者が、その能力に応じた必要最低限度の教育を受けられるよう、国及び地方公共団体は必要な措置を講じなければならない旨が定められている。これを受け、学校教育法において、国公立の小・中・高等学校には必ず特別支援学級を置かなければならないとされている。
3. 教育基本法において、都道府県や市区町村は、教育に関する事務の管理・執行のため、教育委員会を設置する旨が定められている。教育委員は、住民の直接選挙により選ぶこととされているが、教育に関する高度な知見や専門性を担保する観点から、その候補者となることができるのは、原則として教員又は教員であった者に限られるとされている。
4. 学校教育法において、幼児期の教育は、各個人の学力を伸ばしつつ国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うためのものとされており、これを担う学校として、幼稚園及び保育所が規定されている。これらの施設に入園・入所できる者は、小学校就学の始期に達するまでの乳幼児とされており、その年齢の下限は設けられていない。
5. 学校教育法において、就学させなければならない子が、病弱、発育不完全その他やむを得ない事由のために就学困難と認められる場合、市町村の教育委員会は、その保護者に対して就学義務を猶予又は免除することができる旨が定められている。また、経済的理由によって就学困難と認められる場合、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。

【No. 70】 次は、我が国の学校教育における教育評価に関する記述であるが、A～Dに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

戦前は、あらかじめ教師個人が定めた評価基準に則った成績の評価が行われ、これは「戦前の A」又は「認定評価」と呼ばれるが、子供の生活態度などを重視した学力評価がなされるなど、教師の主観性や恣意性が反映されやすいといった課題があった。

戦後になり、そうした課題を克服するために B が導入された。これは、集団内での子供の位置付けによって評価するものであり、「集団準拠の評価」とも呼ばれている。統計学的な知見を成績評価に応用した科学的評価法として導入されたが、排他的な競争の常態化や子供の序列化につながる点、集団における位置が示されるのみで学力の実態は示されない点などが問題点として指摘されるようになった。

そうした批判の高まりを背景に、1970年代半ばに C の教育運動が現れた。C は、子供の発達課題を教師が目標化し、それに照らして一人一人の子供の学力の状況を把握する評価法であり、これにより授業改善の手掛かりを教師に与えることができるとされている。

今日の教育評価の新しい動向として、D が挙げられる。これは、子供に論文・レポート、作品、プレゼンテーション、実演などを課題として与え、その解決、遂行の実際を評価者がルーブリックと呼ばれる評価指標を用いながら評価する方法である。

A	B	C	D
1. 到達度評価	相対評価	絶対評価	エンパワメント評価
2. 到達度評価	絶対評価	相対評価	パフォーマンス評価
3. 絶対評価	相対評価	到達度評価	パフォーマンス評価
4. 絶対評価	到達度評価	相対評価	エンパワメント評価
5. 相対評価	絶対評価	到達度評価	エンパワメント評価

No. 71～No. 75 は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 71】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. The number of Australian foreign students was 95,000 in fiscal 2023.
2. Jason Clare states that tertiary education is an important element in the Australian economy.
3. David Lloyd feels that the new policies will benefit the tertiary education sector immensely.
4. Australia is one of many countries, including Canada and the U.K., to crack down on migration in the artificial intelligence sector.
5. Australians' support for migration has risen to the highest level, with 42% saying that it has a positive effect.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. Low worker engagement affects the economy and “State of the Global Workplace” is a report to be released about it.
2. Young and senior employees who work remotely are most likely to feel lonely and disengaged.
3. Being disengaged at work can have a positive influence on a person’s wellbeing.
4. Actual worker engagement levels are lowest in those organizations that claim to be “best practice” companies.
5. The role of managers is shown to be essential for workers’ welfare.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. An Australian study says the Great Barrier Reef will have difficulty surviving due to rising sea temperatures in the water surrounding it.
2. The temperatures in the waters of the Great Barrier Reef began to rise in 2016, causing gradual coral bleaching.
3. According to the survey, the “unprecedented” heat at sea level is putting coral reefs at risk, and urgent action is needed to keep the temperatures as they are around the Great Barrier Reef.
4. In accordance with the results of the new study, Australia has approved the classification of coral reefs as endangered, which generates economic benefits.
5. Experts predict that sea surface temperatures will rise 2-3 degrees within a few years, and even a 2-degree rise will entirely exterminate the corals on the reefs.

[No. 74] Select the appropriate combination of words to fill in the blanks of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

A	B	C	D	E
1. as large as	far less	reluctant to	done for	familiar to
2. as many as	as a few as	looking forward to	departing	in the next to
3. not far off	as fast as	thirsty to	rushing to	closer to
4. far larger than	far behind	eager for	gone to	near
5. much smaller than	as high as	reaching for	left	around

[No. 75] Select the sentence which is grammatically correct.

1. Despite to visit Kyoto before, he did not go to any Japanese shrines and temples.
2. It is that woman good at gardening that has planted the plum trees near the house.
3. What you do in an emergency shows people who are you.
4. If you should change your travel plan, just telling me when you meet me next time.
5. Doing something is always better than to do nothing.

No. 76～No. 80 は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 76】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. When you approach the entrance of the Folger Shakespeare Library, you will see the fluorescent and steel building surrounded by government buildings as well as a quotation at your feet.
2. In 2020, the Folger made an extensive renovation with the director of collections and exhibitions for a more selected community.
3. The Folger did not fully recognize the diversity of races in the neighbourhood until recently, but now wants to make the case that everyone can feel connected to Shakespeare.
4. 82 copies of Shakespeare's collected plays in the Folger are now stored in the furthest corner of the deepest vault in it.
5. Mark Twain explained that Shakespeare of Stratford-on-Avon never wrote a play in his life, although Henry Folger and some Supreme Court justices believed he did.

[No. 77] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. The Atacama is a place with thin and dry air which has the advantage of being able to see the stars well, and also it has the light pollution of civilisation.
2. The Very Large Telescope (VLT) has contributed to finding new phenomena from astronomical observations, yielding scientific papers, including one that followed stars around a black hole.
3. The Extremely Large Telescope (ELT) is so large that it will be able to observe new characteristics of black holes in shaping the large scale structure of the universe but it will not be able to distinguish the supposed constants of physics.
4. Astronomers are willing to use ELT since early results from the James Webb Space Telescope found an array of stars and galaxies, which completely fit existing theories of universal evolution.
5. When the correspondent arrived, the entire 5,500-tonne dome was already fully operational and rotating in order to follow the stars as they moved across the sky.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. CopenPay, a long-standing Danish initiative that rewards travelers for their earth-friendly efforts, such as giving a free coffee to tourists who use bikes to Frilandsmuseet, should be replicated elsewhere.
2. To maintain a more friendly relationship between locals and tourists in tourist destinations, locals should break up protest groups and cruise ships should not change their routes.
3. The Faroe Islands, New Zealand, Iceland, and Costa Rica each encourage responsible travel, and more visitors to those places receive climate rewards through the Copenhagen Pay system.
4. Green rewards come in many forms, and in Belfast, cycling charities are involved in initiatives that benefit local business as well as people.
5. As for those who travel by train, there are a variety of special offers available. For example, if you go to Lapland in Sweden by night train, there is a discount of 50 pounds on the accommodation fee.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. The research team discovered that certain enormous fungi can break down synthetic plastic.
2. Microfungi in Lake Stechlin that grow on plastics do not necessarily require other carbon sources to live.
3. Researchers believe the fungi developed the ability to break down plastic without any effects from the surrounding environment.
4. Out of the eighteen strains studied, only four of them lacked the ability to efficiently utilize polyurethane.
5. Temperature was found to have no influence on the fungi's ability to digest plastic.

[No. 80] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. Americans' household purchasing power is higher than before the COVID-19 pandemic, and according to fresh data, they are pleased that prices for necessities have fallen since the health crisis began.
2. Americans' spending power has decreased due to inflation and rising costs over the five years beginning in May 2019, even though aggregate retail price increases have been only slight.
3. Hoyt says consumers wonder why the cost of gasoline and groceries is rising along with appliances and electronics, while the cost of furniture and clothing is falling rapidly.
4. Americans are price-sensitive and tend to shop at discount stores rather than upscale stores, especially for groceries and clothing, but when it comes to eating out, they have a strong preference for luxury.
5. The money Americans saved during the COVID-19 regulations has been used to deal with high inflation, and according to some data, the typical bank deposit is more than 20% below the peak in 2021.

G1-2025 行政 専門 (多肢選択式)

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	4	31	5	61	2
2	3	32	4	62	2
3	4	33	2	63	4
4	5	34	5	64	3
5	5	35	3	65	5
6	1	36	4	66	4
7	4	37	5	67	1
8	3	38	3	68	2
9	5	39	1	69	5
10	4	40	4	70	3
11	5	41	2	71	2
12	4	42	1	72	5
13	3	43	3	73	1
14	5	44	2	74	3
15	3	45	3	75	2
16	1	46	2	76	3
17	2	47	4	77	2
18	1	48	2	78	4
19	4	49	5	79	2
20	2	50	1	80	5
21	3	51	5		
22	1	52	1		
23	5	53	5		
24	2	54	4		
25	4	55	1		
26	3	56	2		
27	5	57	5		
28	1	58	5		
29	3	59	4		
30	1	60	3		